

ひふみマイクロスコープpro

追加型投信/国内/株式

2026年8月度 月次運用レポート

レオス・キャピタルワークスよりお客様へ
運用状況ならびに運用責任者からお客様へのメッセージなどをご報告します。

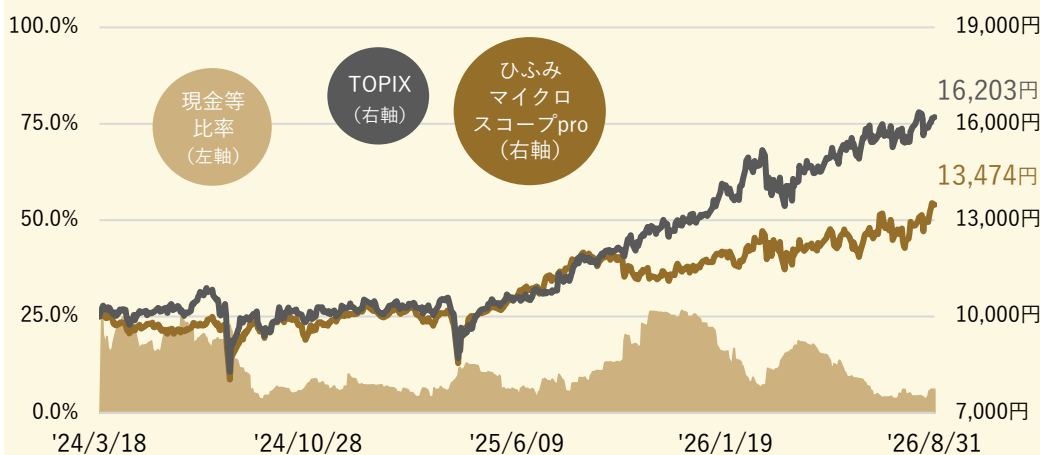
ひふみ
INW

ひふみマイクロスコープpro

作成基準日：2026年8月31日

運用実績

基準価額等の推移（日次）



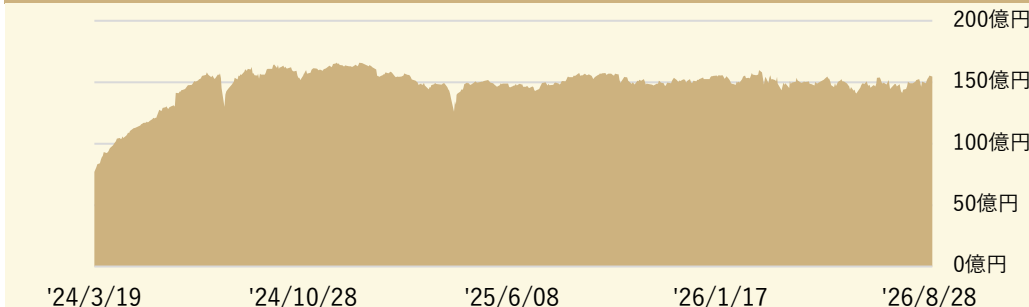
※当レポートで言う基準価額とは「ひふみマイクロスコープpro」の一万口当たりの値段のことです。また信託報酬控除後の値です。

※現金等比率は、マザーファンドの純資産総額に占める「現金その他」の割合です。

※ひふみマイクロスコープproの当初設定日の前営業日（2024年3月18日）を10,000円として指数化し、基準価額とTOPIXのグラフや設定来の運用成績の表を作成しています。

※TOPIXは、全てTOPIX（配当込み）を用いています。TOPIX（配当込み）は当ファンドのベンチマーク（運用する際に目標とする基準）ではありませんが、参考として記載しています。TOPIXは、株式会社J P X総研が算出、公表する株価指数です。日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。

純資産総額の推移（日次）



※TOPIX等の指数値およびTOPIX等に係る標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIX等に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIX等に係る標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、TOPIX等の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

※当レポートにおいて特段の注記がない場合は、作成基準日時点における組入銘柄比率や運用実績を表しています。また運用実績など表記の値については小数点第三位を四捨五入して表示しています。そのため組入比率などでは合計が100%にならない場合があります。

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てで表示しています。

※ひふみマイクロスコープproは、レオス日本小型株マザーファンド（親投資信託）を通じて実質的に株式に投資しています。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

運用成績

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ひふみマイクロスコープpro	8.92%	7.17%	6.44%	13.65%	-	34.74%
TOPIX	3.85%	5.17%	6.77%	38.28%	-	62.03%

ひふみマイクロスコープproの運用状況

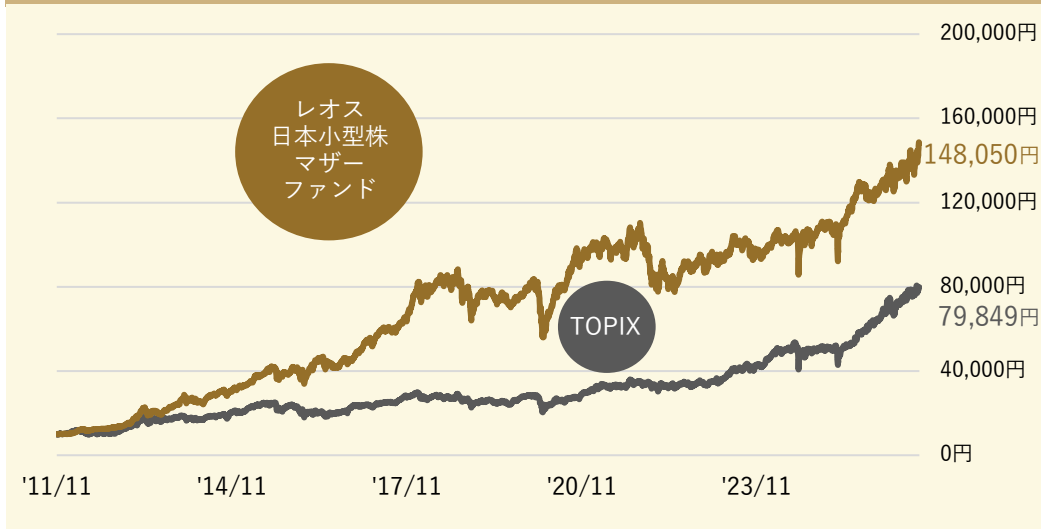
基準価額	13,474円
純資産総額	154.63億円
ひふみマイクロスコープpro 投資信託財産の構成	
レオス日本小型株マザーファンド	100.40%
現金等	-0.40%
合計	100.00%

分配の推移（1万口当たり、税引前）

第2期	2025年11月	0円
第1期	2024年11月	0円
-	-	-
設定来合計		0円

レオス日本小型株マザーファンド 運用状況

基準価額等の推移（日次）



※レオス日本小型株マザーファンドの当初設定日の前営業日（2011年11月16日）を10,000円として指数化し、基準価額とTOPIXのグラフや設定来の運用成績の表を作成しています。

レオス日本小型株マザーファンドの状況

純資産総額	181.90億円
組み入れ銘柄数	68銘柄

資産配分比率

国内株式	93.97%
現金等	6.03%
合計	100.00%

※「資産配分比率」「組み入れ上位10業種 比率」「市場別比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。

※「資産配分比率」の株式には新株予約権を含む場合があります。また、上場予定株式を含みます。上場予定株式の市場および業種は、予定される市場および業種に分類しております。

※「組み入れ上位10業種 比率」は、東証33業種分類を用いて表示しています。

組み入れ上位10業種 比率

1 サービス業	16.54%
2 情報・通信業	11.40%
3 小売業	9.82%
4 銀行業	9.09%
5 機械	7.26%
6 その他製品	6.18%
7 電気機器	5.89%
8 化学	5.42%
9 建設業	4.18%
10 精密機器	3.60%

市場別比率

プライム市場	55.84%
スタンダード市場	11.41%
グロース市場	26.72%
現金等	6.03%
合計	100.00%

時価総額別比率

3,000億円以上	21.99%
300億円以上、3,000億円未満	62.38%
300億円未満	9.60%
現金等	6.03%
合計	100.00%

※「時価総額別比率」は基準日時点のBloombergの情報を基に作成しております。

銘柄紹介（基準日時点の組入比率1~10位）

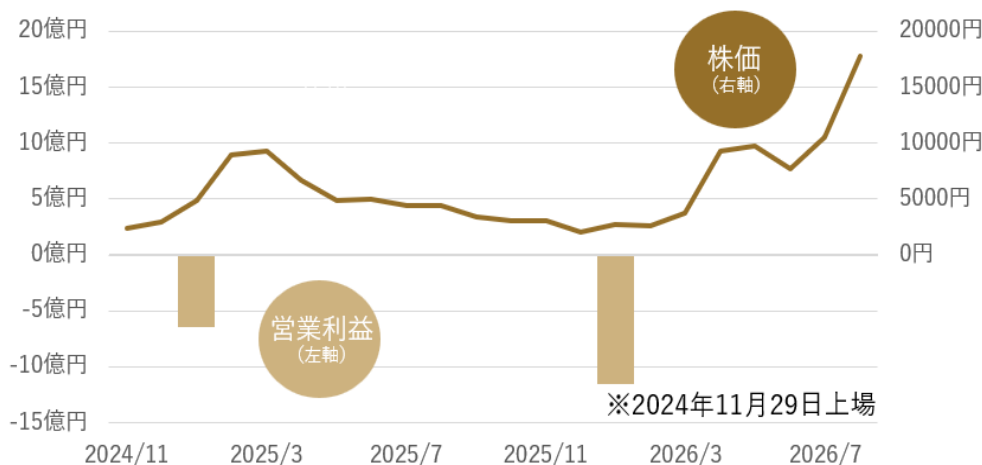
	銘柄名	銘柄コード	業種	組入比率
	銘柄紹介			
1	MTG 美容機器「ReFa」やEMS機器「SIXPAD」などを展開するファブレスメーカー。新アイテム投入と家電量販店やドラッグストアなど多様な販路拡大で業績拡大。新ブランド立ち上げにも積極的。	7806	その他製品	4.82%
2	滋賀銀行 滋賀県を地盤とする有力地銀。「三方よし」の精神で地域密着経営を実践し、安定した収益基盤を誇る。配当性向40%を目安に安定配当と自社株買いを継続。池田泉州HDとのアライアンスを結び広域展開にも布石。	8366	銀行業	3.60%
3	リンクアンドモチベーション 従業員のモチベーションに注目したユニークな経営コンサルタントで、主に組織作りや人事・採用戦略などを支援。近年注目の高まる「人的資本経営」に即した支援展開で成長。高ROEに加え増配や自社株買いなどを通じた株主還元にも配慮。	2170	サービス業	2.86%
4	ワンキャリア 2015年設立、2021年上場の新卒中心の人材採用メディア運営。上位校や理系学生へのアクセスで高評価。若手中途の転職にも展開。蓄積されるキャリアデータがより利便性を高め、競合類似サービスとの差別化にも寄与。	4377	情報・通信業	2.73%
5	トライアルホールディングス 九州地盤のディスカウント小売り大手。生鮮・惣菜にも注力。米ウォルマートに刺激を受けIT活用に長年取り組み、決済機能付きカートやカメラ認識のスマート店舗なども自社で開発。店舗運営にAIの積極導入も目指す。	141A	小売業	2.65%
6	タイミー 単発で比較的短時間の「スキマバイト」のマッチングサービスを提供、ワーカーからは賃金即日支払いなどの利便性も支持。物流関連のクライアントが多く、飲食・介護などの多業種化促進や、より多様な働き方への展開が今後の課題。	215A	サービス業	2.63%
7	Terra Drone 農業や測量・点検用ドローンを用いたソリューション提供や、ドローン運行管理システムなども手掛けるベンチャー企業。ウクライナの企業と資本提携し、迎撃用ドローンを自衛隊向けに提供するなど防衛用途にも展開。	278A	精密機器	2.44%
8	岡野バルブ製造 おもに電力会社の原子力発電所や火力発電所で用いられる、大型で高温・高圧環境に耐える特殊なバルブ製造を得意とするメーカー。発電所向けでは国内草分けであり、技術力に定評がありニッチ分野ながら最大手でもある。	6492	機械	2.43%
9	セリア 100円ショップの大手。いち早くからPOSレジ導入などシステム導入や業務効率化に積極的。採算のよい雑貨品中心に商品企画力で差別化を図る。インフレ下でも価格据え置きの方針で独自路線を追究。	2782	小売業	2.43%
10	HUMAN MADE ストリート・アメカジ系のアパレルを中核にしたライフスタイルブランドを展開。訪日海外客など海外向け売上比率が高い。アートの価値をビジネスへ転換し、持続可能な産業創出を目指す新興企業。	456A	小売業	2.40%

※「組入比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

Terra Drone (278A)

株価(月次)と営業利益(年次)の推移

期間：2024年11月末～2026年8月末



※組入銘柄のご紹介は、個別銘柄を推奨するものではありません。当レポート発行時点での組入れをお約束するものではありません。

※株価などのグラフについては、Bloombergの情報に基づきレオス・キャピタルワークスが作成しています。

※過去の実績は、将来の収益をお約束するものではありません。

※写真はイメージです。

Terra Droneは2016年に創業したドローン開発企業です。農業や産業・点検用ドローンを開発し、ソリューション提供を行なっています。ドローンの機体や特殊な用途に特化したソリューションを提供するベンチャー上場企業は複数ありますが、同社がユニークなのは運航管理システム(UTM)を各国政府向けに提供していることで、これは今後ドローンや無人の空飛ぶタクシー等が頻繁に飛び交う社会の到来に不可欠な仕組みです。

最近の同社で特筆すべきは防衛向けドローンに本格進出し、すでに実績も上げつつあるということです。近年のわが国を取り巻く安全保障環境の変化や軍事技術の進歩などを受けて、無人アセットの防衛分野での活用が本格的に始まっています。同社は2026年3月に防衛向けドローンに本格参入を発表し、まずは2026年5月にドローン300セットの契約(1億円強)を獲得しました。第2弾は迎撃用ドローンで、実戦での実績のあるウクライナのドローン開発企業と資本業務提携を結び導入した「Terra B1」が、2026年7月に防衛装備庁の迎撃ドローン早期取得プログラムの実証機種4つのうちのひとつとして選定されました。そして8月には当該機のみが試験を通過し、量産調達へと移行することが出来ました。これらの案件はまだ少額で収益貢献は限定的ですが、国産かつ実績のあるドローンを提供できる同社のポジションは注目できるものと思われます。

ひふみアカデミー(月次運用報告会)のご案内

毎月、運用についてご報告するとともに、今後の経済や株式相場などの見通しについてご説明している「ひふみアカデミー」。

当ファンドでは、「ひふみアカデミー ひふみマイクロスコープpro編」として、ファンドマネージャーの渡邊より、組入銘柄の解説を中心に運用のご報告を行なう動画を配信しております。ぜひご覧ください。

YouTube動画セミナー「ひふみアカデミー」

https://www.youtube.com/playlist?list=PLkwGm3S_gh8S2ze4qSie9yAjrJidz3_7t



8月の株式市場は、米国主要テック企業決算を受けてAI・半導体関連投資への懸念が和らぎ、日経平均株価やTOPIXはゆるやかな上昇となりました。当月は自動車株などへも物色が広がったことでTOPIXが堅調で、14日には終値で最高値を更新する場面もありました。スタイル別では当月中旬にかけて大型グロス株が大きく上昇しましたが、その後調整したため、月末時点では大型／小型、グロス／バリューいずれも大きな差は生じていません。新興成長企業で構成される東証グロス市場250指数は18%あまりの大幅上昇となりましたが、5月の高値水準にはまだ届いていません。業種別ではサービス業、海運業、非鉄金属、その他製品、鉱業などが上昇し、保険業、ガラス・土石製品、倉庫・運輸関連業、不動産業、小売業などは下落しました。ファクター別では低位株、高ROE（自己資本利益率）などが優位となる一方で、高ベータ（市場連動性が高い）、高PBR（株価純資産倍率）、大型株などが劣後しました。

当月の運用にあたっては、保有銘柄の売買にとどめており、当月の新規組み入れ銘柄はありませんでした。成長見通しの鈍化した銘柄を売却し、より確信度の高い銘柄への集中を徐々に高めています。月末時点の株式組入比率は、公開買付により上場廃止となる銘柄を売却したため、やや低下しました。

今後の運用環境と投資方針について、以下のように考えています。

まず米国の金融政策です。ジャクソンホール会議でのウォーシュFRB（連邦準備制度理事会）議長の発言はインフレには適切に対処する姿勢がやや強調されていた印象ですが、目新しいものはなかったと思われます。目先の金融政策以上に注目しているのが、中長期的なAIによる労働生産性向上への言及です。ウォーシュ氏はAIの進化・普及によって労働生産性が引き上げられ、インフレ抑制要因になりうると捉えているようです。これは米国の金融政策運営が大きく変わる可能性を示唆していると言えそうで、引き続き注目すべきテーマと考えています。

また、米国では11月の中間選挙が目前に迫ってきました。民主党がどの程度議席を伸ばすかがまず注目されますが、米国社会の構造的変化を理解するためにトランプ氏と共和党の支持基盤であるMAGA層（トランプ支持層）が足元のインフレ率や労働市況をどのように受け止め、投票するのかを注意深く見守りたいと思います。MAGA層はAI関連産業の隆盛の恩恵を直接的には享受しづらく、他方でイラン情勢によるエネルギー高騰とインフレのダメージを被っている状況にあります。それでもなおトランプ支持を堅持するならば、より根深い社会問題を色濃く投影していると捉えるべきでしょう。

東証グロス市場については月末にかけて売買代金が急増し、新規上場銘柄やバイオ関連株が大幅高するなど、久しぶりの活況にあります。AI・半導体という大きな物色テーマへの警戒感が漂いつつも日本株全体の企業業績が堅調ななかで、株価の出遅れ感から小型株や新興株へ注目が集まっているのが一因と見られますが、一部の銘柄の株価上昇にはファンダメンタルズの裏付けに乏しいように見受けられるものも散見されます。この上昇の持続性は主力株の動向など外部要因頼みの側面が否めないものと見ております。

当ファンドの運用にあたってはユニークなサービス・新製品を通じて高成長が期待される新興銘柄への機動的な投資と、戦略17分野に関連して着実な需要増が見込めるレガシー分野の銘柄などのバランスに配慮しながら、着実なリターン獲得に努めてまいります。



ひふみマイクロスコープpro
運用責任者
渡邊 庄太

※組入比率など運用についての記述は、すべてレオス日本小型株マザーファンドに関するご説明です。

※各指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

※日経平均株価に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社日本経済新聞社に帰属します。



米国中間選挙控え重要イベント目白押し

金利上昇下の世界株高、景気・業績の拡大継続がカギ

世界株は、主要国株価指数が景気・業績の拡大を原動力に最高値圏で推移しています。主要国の10年国債金利は上昇基調を辿っており、世界的株高の帰趨は景気・業績の拡大が金利高に優るのにかかっていると推察されます。特にAI&半導体ブームの中で、AI関連投資の拡大、収益増加の好循環が続くのが注目されます（⇒好循環継続見通し）。世界経済は、先行指標のグローバルPMI（購買担当者景気指数）製造業が2025年8月以降、景気の分かれ目の50を連続して上回るなど堅調が続いています。主要国のEPS増益率は上方修正基調が続いており、米S&P500が26年+33%、TOPIXが同+22%、STOXX欧州600が同+19%と好調持続です（FactSetアナリストコンセンサス予想）。

金融政策面では9月中旬が再注目です。ECB理事会（9月9～10日開催）はラガルド総裁はじめ多くの理事がインフレ抑制重視を明示しており、市場は利上げを有力視しています。FOMC（15～16日）は従来、利上げと据置見通しがほぼ五分五分でしたが、ウォーシュFRB議長講演（8月28日ジャクソンホール会合）のタカ派的発言などから利上げ寄りの見通しに変化しています。中間選挙（11月3日）を控えてトランプ政権から利上げ反対プレッシャーなどもあり、難しい判断を迫られそうですが、最終的にはデータ重視で、11日発表の8月のCPI統計が重視されそうです（前月比+0.2%かそれ以下ならば据置、それを大きく上回れば利上げの可能性が高まると推察されます）。日銀は、日米の円買い協調介入と政策の整合性や、米国政府の意向などを受けて利上げが有力視されています。日米政府は過剰な円安の是正のために円買い協調介入（7月末）を行ないましたが、ドル円レートが再び160円／ドルの円安に進行、協調介入第二弾の思惑が台頭しています。日銀の利上げと利上げペースの加速化などが9月会合で示されるのか、過剰円安の是正に向けての動きがいくつか出てきそうですし、ドル円レートが動意づく可能性があります。

イラン戦争は、米国の対イラン制裁強化（イランと取引する第三国の銀行・企業までドル決済網から締め出す二次制裁の本格化）が打ち出されました。イラン原油を一手に輸入する中国に対して、中国大手銀行に二次制裁が発動されるのが注目されます。イラン戦争は両国の軍事衝突が再び本格化しつつあり、これらを受けて原油市況は上昇に転じています。ホルムズ海峡の段階的正常化で油価軟化、インフレ抑制、金利低下シナリオは、上記の一連の動きを受けて後退しました。米・イラン間の緊張が高まる場合には原油高、インフレ懸念、金利上昇を通じて株価の下押し要因になりそうです。

日本の政治面では、政府・与党が食料品の消費税率を8%⇒1%に引き下げることを柱とする税制改正大綱を9月半ば頃にまとめる見通しです。その後、自民党の役員人事や内閣改造が行なわれ、9月末頃からの臨時国会に臨むとみられます。食料品の消費税減税は2年間限定の時限措置で財源（年間約5兆円、2年で約10兆円）を税収上ブレ分、税外収入、補助金などの縮小で手当し、赤字国債に頼らない方針です。7月に急落した高市内閣支持率は底入れ・改善の動きを示しており、日本株にとっては朗報と評価されます。

世界株は、①景気・企業業績の堅調と、②油価上昇やインフレ懸念、金利上昇の強弱要因が綱引きする、高値もみ合いの構図になっています。イラン戦争が勃発した2月末以降、米10年国債利回りを筆頭に主要国長期金利は上昇基調を辿っています。中東（ホルムズ海峡）情勢が悪化するのか、改善に転じるのか、世界の株価や金利動向を左右しそうです。中間選挙（11月3日）が近づく中で、現状のベースシナリオはトランプ政権が一段の悪化を回避し、米国株を筆頭に世界株は総じて高値もみ合いを予想します。当面の上ブレ、下ブレは中東情勢の改善、悪化が主因になりそうです。

(9月2日)

運用メンバーからのメッセージ

毎月、トピックを用意して運用メンバーのコメントを集めています。
多様な考えや価値観をお届けすることを通じて、新しい視点を持っていただくきっかけになれば幸いです。

今月のトピック

最近モノの値段や気温など、いろいろなものが上がっています。皆さんがいま注目している「上がっている」「上がったと感じている」ものは何ですか？



Yuasa Mitsuhiro
湯浅 光裕
代表取締役社長
最高投資責任者
シニア・ファンドマ
ネージャー

Setlog。Vlogを作るアプリです。何気ない数秒を記録していく感じで、なんかこれすげえ～上がってんな～と思ったもののひとつです。



Ito Tsubasa
伊藤 翼
アナリスト

アーティストのライブチケットの倍率です。ファンクラブに入ってファンクラブ先行で応募しても平気で外れます。



Oshiro Shintaro
大城 真太郎
シニア・ファンドマ
ネージャー

一次情報の価値。



Ohara Kenji
大原 健司
シニア・ファンドマ
ネージャー

世の中の不確実性が高まっているので、人々の意識や行動に変化が出ていると思います。



Kubo Tomohiko
久保 智彦
シニア・アナリスト

積読のままだ本が積み上がっています。



Zhou Huan
周 歆
シニア・アナリスト

米国出張に行くたびにアメリカの物価はやはり高いなと感じています。

※個別銘柄を推奨するものではありません。当資料のコメント等は、発行時点での当社の見解を示すものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きや結果を保証するものではありません。ならびに、当社が運用する投資信託への組み入れ等をお約束するものでもありません。

※後述の「当資料のご留意点」を必ずご覧ください

運用メンバーからのメッセージ



Sugino Ryosuke
杉野 僚祐
アナリスト

僕の血圧。



Senoh Masanao
妹尾 昌直
運用本部長
シニア・アナリスト

個人投資家含め市場参加者の裾野や知識。Xを見ていても、よく調べているなぁと思うものが多々ある印象です。負けてられないと気合が入ります。



Takahashi Ryo
高橋 亮
運用副本部長
海外株式戦略部長
シニア・ファンドマネージャー

首都圏の大学の学生に占める、首都圏出身者の比率です。かつては首都圏や関西圏に進学者を多く送り込んだ地元のトップ高の進学先で、地元国立大学の重要性が高まっているのを聞き、ただの地元志向ではなく、私たちの親世代より、地方の今の親たちに余裕がない可能性もあるのでしょうか。



Naito Makoto
内藤 誠
国内株式戦略部長
シニア・ファンドマネージャー

持続的な利益成長が可能な日本企業の数が増えていると感じます。毎日取材をしていると日本企業の成長意欲が増しています。



Nagashima Yutaro
永島 優太郎
アナリスト

LLMトークン消費量の増加ペースには驚かされます。



Namiki Koji
並木 浩二
小型株式戦略部長
シニア・ファンドマネージャー

時間の経つスピードは、加速度的に上がっているように感じます。2026年もあるという間に3分の2が経過してしまいました。



Hashimoto Yuichi
橋本 裕一
マーケットエコノミスト兼ファンドマネージャー

日本人の投資リテラシー。私も負けないように発信の質を上げていきたいです。

運用メンバーからのメッセージ



Hong Minhong
洪 民鎬
アナリスト

ポピュリズムと分極化、民族主義の機運が高まっていることを感じます。歴史的にみるとレジームの機能が落ちていく時に起きる現象で、第二次世界大戦後のレジームが80年も経ったのであまり違和感はないですが、もし起こり得るグレートリセットの引き金が何になるか・次のヘゲモニーを握るのが誰になるか・個人としてどういう戦略を取れば恩恵を受けるか、というところは考えてみると面白いと思っています。



Matsumoto Ryoga
松本 凌佳
シニア・ファンドマネージャー

コンビニスイーツが高くなったなあと感じています。甘いものが食べたいときには、価格帯が一回り安いアイスクリームコーナーに流れていくようになりました。



Mizuse Kiminobu
水瀬 公脩
アナリスト

サウナに行く頻度。時間があればつつい行ってしまいます。



Miyake Kazuhiro
三宅 一弘
経済調査室長
シニア・マーケットエコノミスト

市場目線では半導体スポット価格、賃金（春闘）、金利などに注目しています。



Watanabe Shota
渡邊 庄太
シニア・ファンドマネージャー

豪雨の頻度と水害時の水位です。想定を大きく上回るような豪雨が各地で頻発しており、住宅などの立地や浸水対策などを見直す必要があります。

収益分配金の仕組みについて

- 収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」の区分があります。
- 収益分配金支払い後の基準価額が、そのお客様（受益者）の個別元本と同額の場合または上回っている場合には、当該収益分配金の全額が「普通分配金」となります。普通分配金は、配当所得として課税対象になります。
- 収益分配金支払い後の基準価額がそのお客様（受益者）の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が「元本払戻金（特別分配金）」となります。当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額は普通分配金となります。元本払戻金（特別分配金）は、実質的に元本の一部払い戻しとみなされ、非課税扱いとなります。お客様が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、その後の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

ひふみマイクロスコープproの特色

「ひふみマイクロスコープpro」は、マザーファンドを通じて信託財産の成長を図るため、次の仕組みで運用します。

- ① 国内の小型株を主要な投資対象とします。
- ② 株式の組入比率は変化します。
- ③ 運用はファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて行ないます。

投資リスク

■ 基準価額の変動要因

- ・ 「ひふみマイクロスコープpro」は、マザーファンドを通じて株式など値動きのある証券（外国の証券には為替リスクもあります。）に投資いたしますので、基準価額は、大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。これらの運用により生じる利益および損失は、すべてお客様（受益者）に帰属します。
- ・ 投資信託は預貯金と異なります。

■ 基準価額の変動要因となる主なリスク

価格変動リスク	国内外の株式や公社債を実質的な主要投資対象とする場合、一般に株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は発行体の信用力の変動、市場金利の変動等を受けて変動するため、その影響を受け損失を被るリスクがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行なえない、あるいは不利な条件で取引を強いられ、または取引が不可能となる場合があります。これにより、当該有価証券等を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
信用リスク	有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となるおそれがあります。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。
為替変動リスク	外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失が生じることがあります。
カントリーリスク (エマージング市場 に関わるリスク)	当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、有価証券等の価格が大きく変動するリスクがあります。エマージング市場（新興国市場）への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券等の価格変動が大きくなる場合があります。

※投資リスク(基準価額の変動要因)は、上記に限定されるものではありません。

当資料のご留意点

- 当資料はレオス・キャピタルワークスが作成した販売用資料です。投資信託のお申込みにあたっては、事前に販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 当資料に記載されている当社が運用する投資信託の過去の運用結果等は、将来の結果等をお約束するものではありません。また、当該過去の運用結果等は、当該投資信託に投資をされた各投資家の利回りを表すものではありません。運用実績は投資信託の利益にかかる税金等を考慮していません。
- 当資料は作成日における信頼できる情報に基づき作成しておりますが、内容の正確性・完全性を保証するものではなく、また記載されている内容は予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- セミナー等で金融商品の説明等を行うことや、お客様からのご依頼がある場合に金融商品に関連する追加の説明等を行うことがあります。しかしながら、売買の推奨等を目的とした投資勧誘は行ないません。また、金融商品の案内、説明等はあくまで各お客様ご自身のご判断に資するための情報提供目的であり、金融商品の購入等を推奨するものではありません。

お申込メモ

商品分類	追加型投信／国内／株式
当初設定日	2024年3月19日
信託期間	無期限
決算日	毎年11月16日（休業日の場合には、翌営業日）
収益の分配	決算時に収益分配方針に基づいて分配を行ないます。
購入単位	販売会社が定める単位となります。
購入価額	ご購入のお申込受付日の基準価額（1万口当たり）
購入代金	販売会社が定める日までに販売会社にお支払いください。
換金（解約）単位	販売会社が定める単位となります。
換金価額	換金申込受付日の基準価額（1万口当たり）
換金代金	換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社の本・支店等においてお支払いいたします。
申込締切時間	購入・換金ともに、原則として毎営業日の午後3時30分までに受け付けたものを当日のお申込みとします。 ただし、販売会社によって受付時間が異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 ひふみマイクロスコープproは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取り扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。

お客様にご負担いただく費用

- ◇直接ご負担いただく費用
申込手数料： 3.30%（税抜き3.00%）を上限として、販売会社が定める料率とします。
「自動けいぞく投資コース」において、収益分配金を再投資する場合は無手数料です。
信託財産留保額：ありません。
◇間接的にご負担いただく費用：次のとおりです。

運用管理費用 （信託報酬） ※上段は年率 下段は税抜年率	信託財産の日々の純資産総額に対して <u>年率1.485%（税抜年率1.35%）</u> を乗じて得た額。 信託報酬とは、投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。 日々計算されて、投資信託の基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算 期末または信託終了のとき「ひふみマイクロスコープpro」の信託財産から支払われます。			
	運用管理費用の配分			
	支払先	委託会社	販売会社	受託会社
	配分	年率0.869% （税抜年率0.790%）	年率0.583% （税抜年率0.530%）	年率0.033% （税抜年率0.030%）
その他費用・ 手数料	組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料（それにかかる消費税等）、先物取引・オプション取引等 に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用、監査法人等に支払 うファンドの監査に係る費用（監査費用）およびそれにかかる消費税等、受託会社の立て替えた立替金の利息 など。 監査費用は日々計算されて毎計算期末または信託終了のとき、その他の費用等はその都度ファンドから支払わ れます。 これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、予めその金額や上限額、計算方法等を具体的に記載 することはできません。			

※手数料等の合計金額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ファンドの関係法人

委託会社：レオス・キャピタルワークス株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1151号
加入協会 一般社団法人資産運用業協会
受託会社：三井住友信託銀行株式会社
販売会社：後述の「販売会社」でご確認いただけます

当ファンドや販売会社についての照会先



レオス・キャピタルワークス株式会社
※2026年12月1日付でSBIレオス・キャピタルワークス株式会社へ
社名を変更します。
電話：03-6266-0129
受付時間：営業日の9時～17時
ウェブサイト：<https://www.rheos.jp/>

販売会社（銀行）

2026年9月10日時点

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券 業協会	一般社団法人 資産運用 業協会	一般社団法人 金融 先物取引 業協会	一般社団法人 第二種金 融商品取引 業協会
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス 証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○		
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第3号	○		
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス 証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○	○	
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第40号	○		
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第18号	○		

販売会社（証券会社・その他金融機関）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券 業協会	一般社団法人 資産運用 業協会	一般社団法人 金融 先物取引 業協会	一般社団法人 第二種金 融商品取引 業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○	
株式会社SBI証券*	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第8号	○	○	
株式会社スマートプラス	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3031号	○		○
大和証券株式会社*	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第108号	○	○	○
長野證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第125号	○	○	
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第134号	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○	○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社*	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3335号	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○
レオス・キャピタルワークス 株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1151号	○		

* 一般社団法人日本STO協会にも加入しております。